



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 (TEL)052(961)3271
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,711	10.5	△138	—	△362	—	△459	—
24年3月期第2四半期	14,215	△10.6	△166	—	△526	—	△627	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △504百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △802百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△22 30	— —
24年3月期第2四半期	△30 44	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,176	4,496	14.6
24年3月期	28,492	5,008	14.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,524百万円 24年3月期 4,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	0 0	0 0
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 0	0 0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は定款において、期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.0	600	421.7	250	—	50	—	4 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社、除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	22,072,850株	24年3月期	22,072,850株
25年3月期2Q	1,473,380株	24年3月期	1,472,377株
25年3月期2Q	20,600,083株	24年3月期2Q	20,601,267株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	12
受注の状況（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな景気回復の兆しを見せ始めていましたが、エコカー補助金の終了に伴い個人消費が弱含みに推移するとともに、海外経済の減速から輸出が鈍化するなど、景気は足踏み状態となっております。長期化する円高やデフレの影響もあって、景気は依然として先行きが不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、防災関連や住宅投資に一部持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資は全体として足踏み状態であり、依然厳しい市場環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは東北地域において被災地の復興に積極的に貢献し、海外部門及び医療・福祉部門に注力して業績回復に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が15,711百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。利益につきましては、営業損失138百万円（前年同四半期は166百万円の損失）、経常損失362百万円（前年同四半期は526百万円の損失）、四半期純損失459百万円（前年同四半期は627百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加などにより、24,176百万円と前連結会計年度末に比べ4,316百万円減少（15.1%減）しました。

負債合計は、19,679百万円と、前連結会計年度末に比べ3,805百万円減少（16.2%減）しました。これは支払手形・工事未払金等や短期借入金の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ511百万円減少（10.2%減）し、4,496百万円となりました。これは四半期純損失による利益剰余金の減少や、繰延ヘッジ損益の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は平成24年11月1日に、外務省国際協力局長より「無償資金協力事業における措置の適用等に関する通知」を、独立行政法人国際協力機構（JICA）より「措置の実施について」を受けました。措置の理由は、平成20年度対ザンビア無償資金協力「リビングストーン市道路整備計画」の施工及び瑕疵に関するもので、その内容は、平成24年11月1日より平成25年4月30日まで（6か月）の指名停止措置であります。

これにより、当該期間中のODA（日本政府開発援助）に係る工事案件の受注機会を失い、これに相当する受注額は減少いたします。しかし、当第2四半期累計期間における総工事受注額は、前年同期を上回っていることから、当連結会計年度における受注計画を下方修正する必要はないものと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、連結会計年度に比べ第2四半期連結累計期間は少額で推移する傾向にあります。さらに、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同四半期と比較して、売上高の増加及び営業損失、経常損失の圧縮、キャッシュ・フローの好転が図られております。

また、上半期の受注実績は前年同期を上回っており、これらの受注工事は下半期の完成工事高に反映されるため、通期において業績の回復が見込まれております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間における状況は下記の通りであります。

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済し、また長期借入金700,000千円については、付されている財務制限条項に従い、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結しました。

このため、これらの借入金については、財務制限条項に抵触している状況は解消しております。

前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円（うち1年内返済予定長期借入金106,933千円）については、61,108千円を返済し、当第2四半期連結会計期間末日残高は、98,599千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、当該借入金残高についても、利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,482	4,406,420
受取手形・完成工事未収入金等	※2, ※3 12,001,090	※3 7,939,442
有価証券	1,295	1,295
販売用不動産	232,970	228,864
未成工事支出金	243,552	1,015,236
不動産事業支出金	611,700	617,099
商品及び製品	120	—
材料貯蔵品	5,641	5,039
繰延税金資産	96,621	91,366
その他	1,155,923	1,141,542
貸倒引当金	△231,165	△164,615
流動資産合計	18,871,233	15,281,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,950	3,451,569
減価償却累計額	△1,934,615	△1,958,087
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,493,482
機械装置及び運搬具	702,783	437,136
減価償却累計額	△661,897	△406,073
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	31,062
船舶	91,326	77,326
減価償却累計額	△49,265	△38,654
船舶(純額)	42,060	38,672
工具、器具及び備品	221,201	206,057
減価償却累計額	△203,676	△190,742
工具、器具及び備品(純額)	17,524	15,314
土地	4,538,845	4,538,845
有形固定資産合計	6,166,651	6,117,376
無形固定資産		
その他	28,110	36,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,904	1,382,402
長期貸付金	291,656	287,718
長期未収入金	416,035	600,323
破産更生債権等	2,010,460	1,015,185
繰延税金資産	68,664	75,947
その他	173,907	168,144
貸倒引当金	△987,882	△788,665
投資その他の資産合計	3,426,746	2,741,056
固定資産合計	9,621,508	8,894,779
資産合計	28,492,742	24,176,471

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	6,637,514
短期借入金	6,661,104	6,292,945
1年内償還予定の社債	351,000	351,000
未払金	551,139	340,679
未払法人税等	122,293	19,500
未成工事受入金	1,934,281	2,055,709
完成工事補償引当金	59,109	64,912
工事損失引当金	139,298	83,104
賞与引当金	56,000	88,649
その他	483,564	417,184
流動負債合計	19,330,229	16,351,199
固定負債		
社債	1,081,000	905,500
長期借入金	2,360,926	1,714,509
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	465,368
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	9,035
その他	107,099	89,385
固定負債合計	4,154,450	3,328,375
負債合計	23,484,679	19,679,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	495,354
自己株式	△163,297	△163,381
株主資本合計	4,686,789	4,227,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,618	△11,674
繰延ヘッジ損益	△85,082	△137,911
土地再評価差額金	△553,298	△553,298
その他の包括利益累計額合計	△682,999	△702,884
少数株主持分	1,004,273	972,464
純資産合計	5,008,063	4,496,895
負債純資産合計	28,492,742	24,176,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※2 14,215,455	※2 15,711,505
売上原価	13,340,775	14,933,981
売上総利益	874,680	777,523
販売費及び一般管理費	※1 1,041,262	※1 915,718
営業損失(△)	△166,582	△138,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,062	17,913
その他	37,671	25,048
営業外収益合計	60,734	42,962
営業外費用		
支払利息	117,094	88,932
為替差損	256,494	162,512
その他	46,958	16,163
営業外費用合計	420,546	267,608
経常損失(△)	△526,395	△362,840
特別利益		
固定資産売却益	1,070	7,267
その他	32	924
特別利益合計	1,103	8,192
特別損失		
固定資産除売却損	14,267	940
投資有価証券評価損	21,170	108,558
退職給付制度改定損	96,592	—
その他	339	8,280
特別損失合計	132,370	117,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△657,662	△472,427
法人税、住民税及び事業税	18,177	13,509
法人税等調整額	20,327	△1,883
法人税等合計	38,504	11,625
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△696,167	△484,053
少数株主損失(△)	△68,984	△24,663
四半期純損失(△)	△627,182	△459,389

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△696,167	△484,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,122	32,799
繰延ヘッジ損益	△100,984	△52,829
その他の包括利益合計	△106,107	△20,030
四半期包括利益	△802,274	△504,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△737,576	△479,274
少数株主に係る四半期包括利益	△64,698	△24,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△657,662	△472,427
減価償却費	64,846	50,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,358	△265,766
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,049	5,802
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,495	△56,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,622	32,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,649	30,941
受取利息及び受取配当金	△23,062	△17,913
支払利息	117,094	88,932
為替差損益(△は益)	53,359	20,262
投資有価証券評価損益(△は益)	21,170	108,558
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	306	△531
固定資産除売却損益(△は益)	13,197	△6,327
売上債権の増減額(△は増加)	108,620	4,061,647
立替金の増減額(△は増加)	△29,563	61,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△858,042	△772,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,358,793	△2,334,922
未成工事受入金の増減額(△は減少)	632,603	121,428
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△49,895	△26,141
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160,397	△205,783
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10,410	995,275
その他	18,535	△372,044
小計	△1,818,688	1,047,117
利息及び配当金の受取額	22,854	18,288
利息の支払額	△112,964	△87,036
法人税等の支払額	△27,109	△112,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,935,908	866,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,868	△69,187
定期預金の払戻による収入	102,852	135,682
有形固定資産の取得による支出	△114,699	△4,639
有形固定資産の売却による収入	11,381	10,246
投資有価証券の取得による支出	△602	△26,674
投資有価証券の売却による収入	8,371	25,704
非連結子会社株式の取得による支出	—	△4,820
貸付けによる支出	△298,789	△4,970
貸付金の回収による収入	222,401	6,906
その他の支出	△3,493	△11,203
その他の収入	2,977	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,469	62,908

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,006,420	24,663,470
短期借入金の返済による支出	△27,104,030	△24,715,550
長期借入れによる収入	1,550,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,434,080	△962,496
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△36,000	△175,500
自己株式の取得による支出	△116	△84
配当金の支払額	△29,365	—
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	△14,399	△14,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,428	△1,211,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255	1,804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△577,206	△280,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,752,976	4,447,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,175,770	※1 4,167,213

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

当社は平成24年11月1日に、外務省国際協力局長より「無償資金協力事業における措置の適用等に関する通知」を、独立行政法人国際協力機構（JICA）より「措置の実施について」を受けました。措置の理由は、平成20年度対ザンビア無償資金協力「リビングストーン市道路整備計画」の施工及び瑕疵に関するもので、その内容は、平成24年11月1日より平成25年4月30日まで（6か月）の指名停止措置であります。

これにより、当該期間中のODA（日本政府開発援助）に係る工事案件の受注機会を失い、これに相当する受注額は減少いたします。しかし、当第2四半期累計期間における総工事受注額は、前年同期を上回っていることから、当連結会計年度における受注計画を下方修正する必要はないものと判断しております。

5. 補足情報

(1) 受注の状況（個別）

(1) 受注高

	受注高	
平成25年3月期第2四半期	11,685 百万円	46.6%
平成24年3月期第2四半期	7,970 百万円	△56.1%

(参考) 受注実績内訳

区分		平成25年3月期 第2四半期		平成24年3月期 第2四半期		比較増減	増減率	
		百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%	
建設事業	土木	官公庁	2,964	(25.4)	1,354	(17.0)	1,610	118.9
		民間	984	(8.4)	432	(5.4)	551	127.5
		計	3,949	(33.8)	1,787	(22.4)	2,162	121.0
	建築	官公庁	2,602	(22.3)	402	(5.1)	2,200	546.8
		民間	5,133	(43.9)	5,781	(72.5)	△648	△11.2
		計	7,735	(66.2)	6,183	(77.6)	1,552	25.1
	合計	官公庁	5,567	(47.6)	1,756	(22.1)	3,810	216.9
		民間	6,118	(52.4)	6,214	(77.9)	△96	△1.5
		計	11,685	(100.0)	7,970	(100.0)	3,714	46.6
合計		11,685	(100.0)	7,970	(100.0)	3,714	46.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高	
平成25年3月期予想	25,000 百万円	24.3%
平成24年3月期実績	20,108 百万円	△38.3%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。